

平成25年度 第2回広報・広聴委員会会議報告

日時 平成25年8月9日（金）午後1時30分～5時
場所 藤沢市文書館 会議室
出席者 小島委員長、相京、櫛原、伊藤、五島、
谷岡委員、高木（事務局）

○開会あいさつ （小島委員長）

○報告・協議

（1）報告

1 第1回全史料協役員会について

- ・6月7日、広島県立文書館で開催された全史料協役員会の内容について、すでにWEB掲載されている議事録をもとに説明した。
- ・会長事務局の事務作業軽減のため、毎日学術フォーラムに委託し、事務支局とした。大会・研修委員会の事務も一部担っている。
- ・他団体の制定した諸資格について、全史料協としてはどこにも与しないというスタンスが確認された。
- ・平成25年度の事業計画案・予算案が承認された。東日本大震災臨時委員会の報告書が、予備費からの支出で発行されることになるが、この管理については広報・広聴委員会との調整が必要である旨が確認された。

2 会報第94号の進捗状況について

- ・前回会議の結果にもとづき、7月11日に原稿を依頼済みである。原稿の締切は8月20日となる。12ページ立てとし、印刷通販会社に依頼する形で9月末日の発行とする。

3 東京大会の概要について

- ・役員会で報告された内容を中心に、大会・研修委員長から直接聞いた話も交え、現時点の実施計画、手伝いの要請などについて説明した。
- ・広報・広聴委員会と調査・研究委員会の委員に手伝いの要請がありそうなのは、11月14日の視察先である東京都公文書館及び板橋区公文書館の引率、14日昼と15日朝の受付などであるが、会場の設営など他の仕事の要請もあるかもしれない。具体的な要請があった時点で、可能な範囲で対応していきたい。
- ・第3回会議は、11月15日12時30分より開催することになった。この時間帯だけは、手伝いの要請があっても断ることにする。学生が昼休みの時間なので、会場はあらかじめ確保してもらった方が良いとの意見があった。

(2) 協議

1 会誌『記録と史料』第24号の構成

- ・現在、論考の執筆を打診してきている人はいない。このままだと掲載できない可能性がある。
- ・特集は事務局から「公文書管理条例の実践」と「アーカイブズの情報発信」の2種を提案したが、その前に東日本大震災臨時委員会の総括が載せられるかどうかを検討することになった。同委員会の活動成果は現在、旧委員が原稿を執筆中と聞いており、印刷費用は今年度の予備費から支出することになっているが、情報発信の業務は広報・広聴委員会に集約させるべきであり、『記録と史料』を開けば成果がわかるというスタイルを貫いた方が、会員にも外部にもわかりやすいのではないかとの意見が出た。ついては、旧委員会事務局であった京都府総合資料館の福島幸宏氏にその旨を相談することになった。
- ・論考がなければ、特集はもう1本組める。その場合は公文書管理条例の特集とし、例示されているとおり、ニセコ、志木、秋田、小布施、札幌に依頼する。
- ・特集案のうち「アーカイブズの情報発信」は、25号の候補として残しておき、京都府立総合資料館や東北大学史料館などの候補者に対しては、機会があれば今のうちから執筆を打診しておく。
- ・「アーキビストの眼」は、慶應義塾150年史のほか、札幌で8月に開催される公文書館普及セミナーの参加記を載せてはどうかとの意見があった。
- ・「世界の窓」は、国際会議への派遣が今年度からなくなったので、復命書載せるというこれまでの方法がとれなくなった。カンボジアの公文書管理を研究している学生がいるので、可能かどうか検討してみる。
- ・「アーカイブズネットワーク」は、4つの候補のうち、東寺百合文書は世界記録遺産に正式に登録されるのは来年度以降なので、今回は見送り、残りの神戸アーカイブ写真館、東京大学史関係資料、三重県のネットワークの3か所に依頼する。
- ・「書評と紹介」のうち、小樽商科大学の『公文書管理と情報アクセス』は京都大学文書館の西山伸氏に書き手を紹介してもらうことになった。他は、本、書き手ともに引き続き検討することになった。
- ・「資料ふぁいる」は調査・研究委員会が北海道の市町村にアンケートを行うようなので、その結果を載せられるかどうか同委員会に相談する。
- ・刊行物情報の点検作業は、前号に引き続き相京委員が担当する。
- ・編集後記は五島委員が執筆する。
- ・表紙と奥付に全史料協の会誌である旨を明記するよう、レイアウトの一部見直しを行う。表紙のデザインは創刊号から変わっていないが、25号から一新することも一つのアイデアである。
- ・広告はこれまで、1ページ1万円という枠しかなかったが、23号で半ページの前例を作ってしまった。今後は1ページと半ページのどちらでも選べるようにする。半ページの料金を6,000円に設定して、1ページの選択を促すというアイデアも出たが、大会誌と料金の足並みを揃える必要があるので、引き続き検討する。

2 組織問題アンケートとワーキンググループ

- ・ワーキンググループのこれまでの取り組みなどについて、伊藤委員より説明していただいた。
- ・アンケート結果の個別回答は、パスワード付きPDFで閲覧できるようになったが、このデータをもとに、当委員会の所管事項についての意見を確認した。
- ・当委員会に関する意見を整理すると、①会報・会誌をWEBに掲載すること、②会報には即時性がなく中途半端なので、会誌に統合すること、③メール配信、メーリングリストなど、費用のかからない形での情報提供を行うこと、の3点に集約できる。
- ・①は2年前から論議し、昨年春の役員会で提案して却下された経緯がある。今委員会の任期中に再度論点を整理し、役員会に提出する方向が確認された。
- ・②については、会報は会の活動を跡づける手段として大きいので、紙媒体として存続させるべきであるという意見が強かった。
- ・③は、経費節減の意味から必要であるが、アドレスの管理は、会員名簿の管理と同時に会長事務局が行うべきだという意見で一致した。ただし、大量のメールを一斉配信した際に、サーバーによってはスパムと判断されてしまうこともあるので、現在のサーバーの仕様をよく確認しておく必要がある。
- ・次回のワーキンググループは8月23日に川崎市公文書館で開催される。この席上、紙媒体としての会報の必要性や、ワーキンググループの成果を紙媒体で残すことの必要性を訴えていただくよう、伊藤委員に要請した。

○その他

- ・次回の開催に日時の確認。11月15日12時30分より。会場は事前に確保する。